



埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会
**「ネイチャーポジティブ」経済移行」を
埼玉県内企業の産業競争力向上の好機に！**



2025年10月21日

一般社団法人 CSV開発機構 上席研究員
合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー



近江 哲也



近江 哲也（おおみ てつや）

合同会社 共有価値計画 代表社員・共有価値プランナー

<専門領域>

農商工連携・6次産業化・資源循環型地域産業振興、再生可能エネルギー・自律分散型インフラ構築、まちづくり・エリアマネジメント・地域コミュニティ、公共空間活用・都市緑化・生物多様性保全、情報通信・IoT・MaaS・Society5.0、防災コミュニティ、CSV・SDGs対応型の企業戦略、ESG・社会責任投資、マーケティング・ブランディング・PR戦略立案 など

- 1970年千葉県市原市出身(出生地は千葉市大森町)。

東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻修士、帝京技術科学大学大学院情報学研究科情報学専攻修士

- 1997年より、赤池学氏らとユニバーサルデザイン総合研究所発足に携わり、日本初のトレーサビリティシステムであった、三重県の安心安全の地域産品情報公開システム「イーコードエス」に開発者として参画。登録のお願いのため三重県全域を行脚し、有機農家との出会いから一次発酵の堆肥が湯気を出すほど熱いことを知る。また、商店、流通業者、食品メーカー、加工機械製造業者等のモノづくりへの想いに触れ、地域に根差した産業振興のプランニングをライフワークと定める。

- 青森県バイオマス戦略、常盤村バイオマス戦略、市浦村バイオマス戦略、小笠原諸島の資源循環型の島づくり戦略策定等自治体のランドデザイン策定、積水化学工業グループ「自然に学ぶものづくり」等企業の環境経営戦略策定や、農商工連携事業開発に多数携わる。

- また、箱根サン＝テグジュペリ・星の王子さまミュージアム、飛騨世界歴史民俗文化センター、福島博(むしテックワールド)、北九州博覧祭、愛・地球博(NEDO、中部交流広域館、愛知県館、グローイングビレッジ等)パビリオン等の空間コンテンツデザインと施設運営に携わる。

- 2006年より三菱地所において、大手町カフェ、エコツツエリア、3×3 Labo等を拠点とした、大手町・丸の内・有楽町地区の公民連携による環境共生型まちづくりを実践。都市再生特区における再開発事業の貢献要素として、大手町フィナンシャルシティの公開空地を環境教育のフィールドにする「エコミュージアム」や、大手町ホトリアの皇居とつながる生物多様性に配慮した緑化、皇居濠水浄化システムの開発コンセプトを企画提案し実現へと導いた。さらに、朝大学による地域プロデューサー養成や、食と健康を通じた発信の場づくり、新丸ビルへの託送による再生可能エネルギーの導入など、都市と地域の連携を生み出すプロジェクト推進に携わる。

- 2015年12月より、合同会社共有価値計画を発足し、社会課題解決とともに事業性も確保できる、マーケティング・ブランディング活動と一体化した、共有価値創発型の(Creating Shared Value)技術開発や商品戦略の事業提案を行っている。都市、地域に関わらず、自ら計画できる事業体を形成し、持続可能性を生み出す、人的資源開発に重きをかけた計画策定支援とコンサルティングを行っている。

- 2017年度～ エネルギー構造高度化・技術開発事業プラットフォーム運営支援業務(JEKI・情連推)に専門家として携わり、地域創生に活用可能な、資源循環型の6次産業づくり、再生可能エネルギーの活用の提案支援を行っている。

- 2020～2024年度 災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業のうち需要家における自衛的な燃料備蓄の普及啓発事業に係るもの)審査委員(JEKI・情連推)

- 2020年度 コロナに負けるな!農家さん応援企画「食育ソムリエ・バーチャルまるしゅ」制作 Facebook、Youtube等配信(JCA)

- オンラインワークショップイベント KAWAREL MIZBERING CAMPUS 公共越境力養成塾 制作(国交省河川局)

- オンラインイベント 歩行者利便増進道路制度「第1回ほこみち全国会議」ライブ配信 制作(国交省道路局)

- オンラインイベント 国産有機農産物バリューチェーン構築推進事業「100%有機～あなたとわたしのコウサテン～」配信 制作(農水省・マキコム・情連推)

- 農林水産省「官民連携食育プラットフォーム」設立総会・キックオフシンポジウム 配信 制作(情連推) ほか

- 一般社団法人 日本協同組合連携機構(JCA) 客員研究員

- 一般社団法人CSV開発機構 上席研究員 一般社団法人情報連携推進機構 プロジェクト推進ディレクター

- 東邦大学 理学部 生命圏環境科学科 非常勤講師、三重大学 生物資源学部 生物資源学部 非常勤講師(2003～2023)、

- 千葉県本庁舎整備検討委員会 委員

- 新潟県 小型FCバス導入検討会議 委員 ほか



大手町カフェ
都市生活者のための
エコデザイン交流拠点
2006年
ランドデザイン賞受賞



ECOZZERIA
大規模な都市再生と環境共生

エコツツエリア
環境共生型の
まちづくり活動の実践
2007年ランドデザイン賞



大手町エコミュージアム
公開空地の活用による
トリプル都市再生の実践



ビル中水による
ゲージボタルの累代飼育
いばらきにまわす企業活動
環境教育、交流



合同会社
共有価値計画
SHARED VALUE PLANNING LLC

埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会 第一回交流会

埼玉県の自然資本を守り・増やし、 その恵みを活用したビジネスづくりへ

＜基本的な考え方＞

まず、**自社の経営資源や事業活動**を明らかにする。
そこにネイチャーポジティブ経済への**対応策が内在**している。
さらに、**顧客の取り組みへの参入・貢献**を高付加価値ビジネス化。



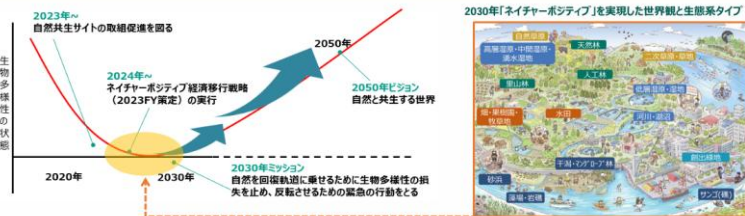
ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）



※本資料では、各用語を省略記載
NP：ネイチャーポジティブ
NPE：ネイチャーポジティブ経済
SC：サプライチェーン
VC：バリューチェーン

ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）について

- 「2050年自然共生社会」「2030年NPEへの移行」の実現に向け、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に、**NPE移行戦略ロードマップ（2025-2030年）**を策定。
- 国の施策に加え、ステークホルダーの連携した力の発揮等がNPEの実現に必要となるため、本ロードマップでは、**国の施策を主軸としつつ、企業・金融機関を含むステークホルダーに期待するアクションを整理**。
- これにより、ステークホルダーの主體的な取組の深化や、関係省庁の施策との相乗効果を発揮し、連帯した取組を促進することで**2030年以降のNPな取組効果の発現を目指す**。



**2030年以降のNPな取組効果の発現を目指すべく、
国の施策を主軸としつつ、ステークホルダーに期待するアクションを整理**

今後の方向性の整理1-1：企業価値向上と地域価値向上の同時実現

課題への対応状況

- ・国際的には、生物多様性や自然の価値の重要性が認識され、自然資本の活用が推進されている。国内でも、生物多様性の価値を認識し、自然資本の活用が推進されている。
- ・企業等のNP取組の促進を促すため、自然共生サイトを法制化する。自然共生サイトへの支援を公的に認定するための支援証明書の活用を開始（TNFD等の情報開示への活用のために、支援の取組と自然との関係の分析等のポイントを整理）。
- ・企業等のNP取組により創出される経済価値（企業にとっての価値及び社会的価値）の試算を、都道府県・市町村が地域の水資源の保全をモデルとして実施。

企業の活動と地域の自然資本との関係性をより定量的に可視化し、企業価値と地域価値の向上の同時実現につながる成功事例の創出が必要



今後の方向性

- ・国の施策
・TNFDとの連携強化と見据えた**自然共生サイト認定及び支援証明書の活用**（～2030年度（支援証明制度は2025年度～本格適用開始））
- ・自然共生サイトに関する情報や自治体の保全状況・目標等が分かるよう**生物多様性見える化マップの機能の拡充・拡充**（～2030年度）
- ・**企業価値・地域価値の向上の見える化に向けたワークショップ等の実施**（都道府県が地域のモデル事例の模範開示）（～2026年度）
- ・自然共生サイトの観光活用等、NP取組が企業価値や地域価値向上につながる**成功事例の創出**（～2026年度）
- ・**ステークホルダーの取組**
・企業は、流域等地域における自然資本と事業活動の相乗性の把握に努め、信頼性と透明性の確保を目的とした開示として自然共生サイトおよび支援証明書を活用、**自治体等ステークホルダーと連携し、NP取組によって企業価値と地域価値の向上の同時実現を図るモデル事例を創出**
- ・自治体は、地域の自然資本・生物多様性に関する情報を発信し、**地域の企業や金融機関等との対話を経てNP取組の創出の促進を行う**

今後の方向性イメージ



<https://www.env.go.jp/content/000333089.pdf>

2025年7月30日に「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」が策定された。企業・金融機関・投資家・消費者・地方公共団体等を含むステークホルダーに期待するアクションについて整理したもの。

（3）NPE移行に向けた重要な視点



視点1

ランドスケープアプローチ※の観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

※ ランドスケープアプローチとは、一定の地域や空間において、主に土地・空間計画をベースに、多様な人間活動と自然環境を総合的に取扱い、課題解決を導き出す手法のこと。例として、自然資本の活用（上図）から消費（下図）まで一貫して、そのランドスケープの中核に自然資本が活用されていること。



視点2

自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及びネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る



視点3

NPな取組を進める日本企業の国際的競争力の強化のため、産官学の連携の下、自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に積極的に関与・主導する

今後の方向性の整理1-2：NPな地域づくりの体制強化（面的な取組展開）

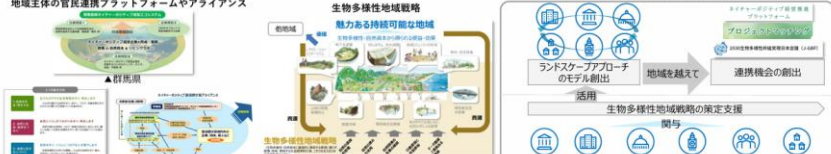
課題への対応状況

- ・一部の地域では、NPEをテーマとした官民連携のプラットフォームやアライアンス等を地域が主体となって設置
- ・環境省では、生物多様性地域戦略の策定支援を実施している他、ネイチャーポジティブ推進プラットフォーム（NPEプラットフォーム）を新設するなど、NPな地域づくりの実現に向けた助成・協力の取組を支援
- ・2025年4月に地域生物多様性増進法を施行し、市町村がとりまとめ段階として地域の多様な主体と連携して行う活動を定めた仕組みの運用を開始
- ・地域におけるステークホルダー間での対話や、相互・協力的な面的なNP取組は、**体系的に推進し、モデルとなる事例の創出が必要**
- ・都道府県・市町村指定都市は、生物多様性地域戦略を策定済みだが、**市町村単位での策定は限定的であり、地域の価値向上のために効果的な地域戦略の策定や、地域にける関連計画への反映等を通じて、その実現が必要**

今後の方向性

- ・国の施策
・**ランドスケープアプローチの実現に関する先行モデルの創出**（自然共生サイト等を核に様々な取組を有機的に連携させ、地域全体の取組に発展）（～2026年度）
- ・NPEプラットフォームのプロジェクトマッチングやJ-GBFの地域連携プラットフォーム等において**連携機会の創出**（～2030年度）
- ・**生物多様性地域戦略の策定支援を継続実施**。ランドスケープアプローチの観点も強化（～2030年度）
- ・**ステークホルダーの取組**
・地方自治体は、実効性のある生物多様性地域戦略の策定等を通じて、地域と関係する企業、地域金融機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等の多様な主体を巻き込んだNPな地域づくりを推進（魅力的な暮らしの提供、地域の特産品のブランド化等）
- ・企業、地域金融機関、NPO/NGO、中間支援組織、住民等は、地域主導の連携の場を活用し、事業を起点とした地域づくりに参画（企業版ふるさと納税等も活用）

今後の方向性イメージ



※1 例として、自然資本・自然環境の価値を、自然環境管理活動に基く保護活動のほか、生物多様性保全上重要な里山（重要里山地帯）、生物多様性の観点から重要な河川（重要河川）等を挙げる。図は、環境省「生物多様性見える化マップ」のイメージを参考に作成したもので、実際の状況とは異なる場合があります。

(4) ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップにおける国の施策の全体像



自社の企業価値や地域価値を高めることができるというけれど、、、

→何から手を付ければいいかわからない →コストをかけてまで取り組む経済的なメリットがない

NP事業の評価の枠組み（国際的なルールメイキング）は、まだこれから

→それを待ってから、必要に応じて取り組めばいいのでは →大企業がやればいいこと

先行者利益が取れるのは今だけ。逆に言えば資源の豊富な埼玉県にとっては絶好のチャンス

地域資源

敷地、立地
商品・サービス
技術、就業者
顧客も
地域の資源です

ひと・まち
コミュニティ

技術
エネルギー
金

生態系
自然

持続
可能性

レイヤー

地域の生態系を「まもる」「ふやす」「いかす」
ためには、環境、経済、社会の側面から、
取り組みを整理する、**俯瞰した視点**が重要で
す。その上で、**自社の取り組みがどこでどのよ
うな役割を果たすか**を考えてみましょう。

社会

経済

環境

地域循環共生圏

森

川

里

海

取り組みの方向性

保全
「まもる」

自然を愛でる
マインド形成
伝統的技術の継承

個別の取り組み

環境負荷低減
持続可能な調達
省エネ・脱炭素化
自社敷地内での保全

CSR

生物多様性保全
生態系の維持・復元
絶滅危惧種保護
侵略的外来種駆除
気候変動適応型保全

創出
「ふやす」

評価基準・ルール
人材育成
職能制度化

保全技術の開発
機能性利活用
バイオマス利活用
NP投資・融資拡大

自然共生サイト認定
新規緑地整備
在来種緑化
農地・水源地の
多面的機能保全

活用
「いかす」

見える化
情報発信
IoT/WEB3

連携による相乗効果

地域経済循環の創出
産業競争力の増大
積極的炭素貯留
災害防止・レジリエンス

CSV

体験型観光資源化
農泊・林泊の高付加価値化
在来種植栽の供給
環境保全型農業技術
の高度化 等

具体的な**アクション（行動変容）**を起こすためには
ボランティアな取り組みや、コスト投入型だけではなく、
現業のサプライチェーンをネイチャーポジティブに転換、
または、**経済的なメリット（ビジネスモデル）**が重要。

既存の取り組みを持続可能なものに発展させる

保全 「まもる」

- ・自社の事業経営資源の中に保全すべき自然があるか。
- ・自社の事業活動が環境に与える影響を最小限にできないか。



創出 「ふやす」

- ・自社やグループ内、近隣地域に、新たに増やせる自然があるか。
- ・自社の商品やサービスの調達を、ネイチャーポジティブなものに転換できないか

活用 「いかす」

- ・既存の取り組みを、ビジネス化、高付加価値化で採算性を確保できないか。
- ・それぞれの活動を連携させることで、相互にメリットを発揮できないか。

新たに地域にネイチャーポジティブ経済を生み出す

保全 「まもる」

- ・自社の技術やノウハウを、保全・再生・修復技術に応用できないか。
- ・自社の技術やノウハウを、環境負荷を低減したい企業に提供できないか。



創出 「ふやす」

- ・自社の技術やノウハウを発展させる新技術や、商品・サービス開発ができないか。
- ・新たな設備投資や資本でネイチャーポジティブ経済市場への参入が図れないか。

活用 「いかす」

- ・自然景観を生かした、新たな体験型観光や環境教育・研修が提供できないか。
- ・埼玉の自然資源やネイチャーポジティブ経済への取り組みを、アーカイブし、広く効果的に情報発信できないか（記事映像化、SNS、IoT/WEB3活用）

埼玉県内では既に様々な取り組みが進展中

埼玉には海はありませんが、県域全体に広がる河川やため池等、豊かな水系の上にあります。

埼玉リバーサポーターズ

<https://saitama-riversupporters.pref.saitama.lg.jp/>



埼玉県環境科学国際センターの カワナナ繁殖飼育実証

https://saitama-riversupporters.pref.saitama.lg.jp/magazine/feature-kawanina/?doing_wp_cron=1760698085.5956220626831054687500

奥武蔵休暇村 ホタル再生プロジェクト



埼玉みどりのポータルサイト

<https://midorinoportal.pref.saitama.lg.jp/>



科学的な知見の蓄積や研究に取り組む
組織や人材が県内にもたくさんいます。
また、こうした取り組みを観光資源として
地域の付加価値にしようという地域もあります。

まずは、既存の取り組みに参加してみましょう。
それから、どのような形で連携できるか。
どんなビジネス提案ができるか、考えましょう。

身近な自然を 「ふやす」取り組み

エコミュージアム



アーバンエコファーム
燃料電池トリジェネやナノバブル
による促成栽培の都市農業実証



湿性花園
薄層屋上緑化
技術を活用
小岩井農牧(株)の製品



ほたるのせせらぎ
ビルの中水を用いた
ゲンジボタル飼育・羽化
埼玉県内企業からカワニナを調達



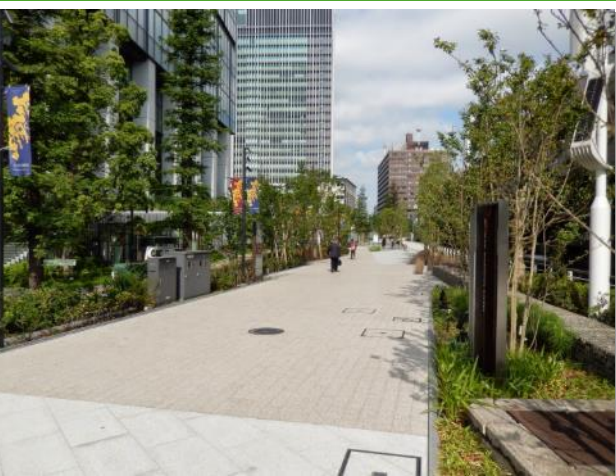
水琴窟
ビルの中水を使って
水の存在を感じる
日本のわびさびを表現



サロン
バイオディーゼルやSAFの
原材料となる緑藻・褐藻。
バイオマス由来のマテリアル等
様々な環境技術展示の場



大手町川端緑道



大手町川端フードガーデン



※現在一部区間工事中
賑わいを生む公的空間活用



都市緑化の考え方は、特にこの10年で大きく変化しました。

エコキッズ探検隊に参加する子供たち



設計段階から
植栽事業者と**連携**し、
ビル管理（外構植栽）
通常業務に位置付け

ゲンジボタルおよび餌と
なるカワナシの**生存環境**
への理解

ビルの**中水利用**等、目に見えない都市の環境活動を**可視化**

周辺の**学校**や、**まちづくり**
に取り組む**企業**等の**研修**、
視察が増加

2014年10月 第3回いきものにぎわい企業活動コンテストにて 審査委員長賞を受賞

生物多様性保全への啓発的な情報発信と学習機会を提供

ビル管理との連携と周辺住民とのコミュニケーション機会創発



明るすぎるサイン 従来は防犯や歩行の安全のため消灯困難とされていた



サイン消灯
ホテルの光を楽しむ就業者・周辺住民

近隣自治会と協働の鎌倉橋橋洗いや、地域の祭りへの相互参加機会が生まれた。
さらに、皇居の濠水を浄化するインフラを、隣接するビルの地下に設置する等の展開も。

人を惹きつけ、コミュニケーションが創発される
きっかけが生まれ、共創的なコミュニティ活動の場となる

点の連携が面に成長していく、生物との共生環境づくり

はぐくむ緑、つなげる緑の整備推進

公開空地等に生物多様性に配慮した緑化を実施。

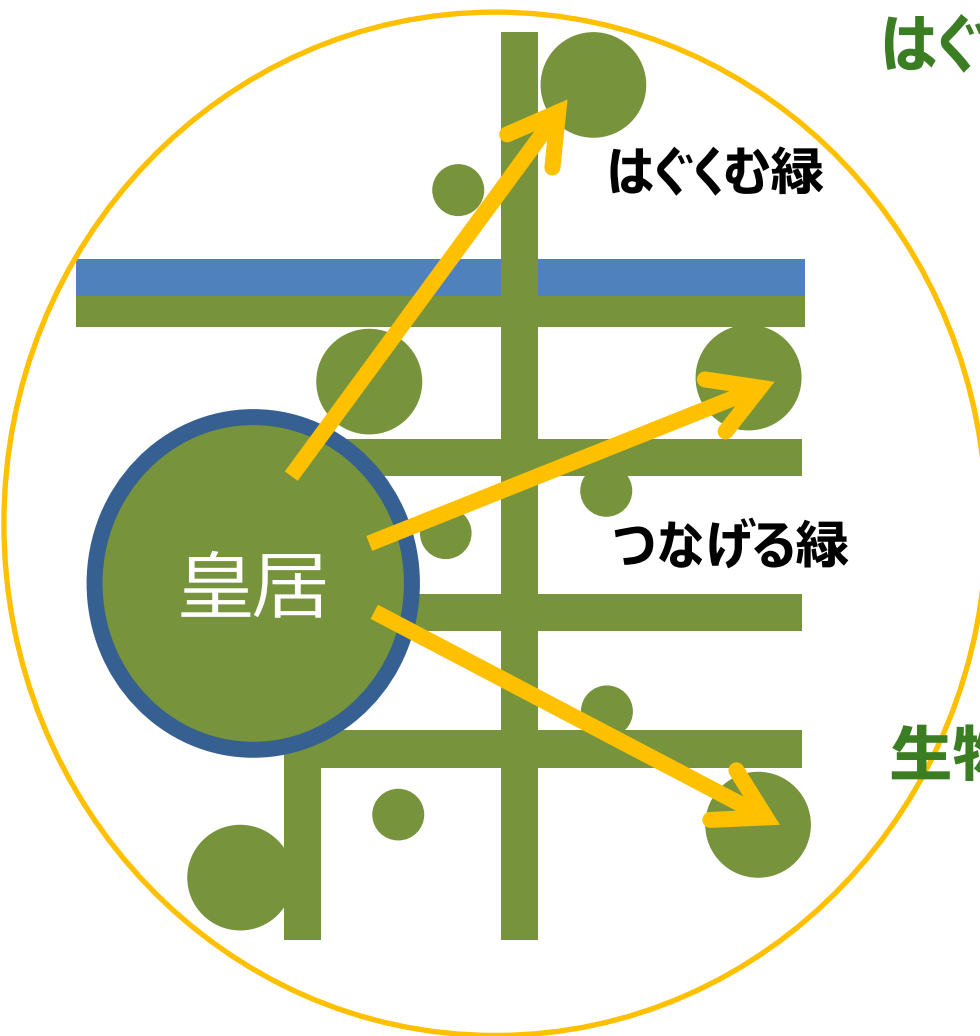
生物の移動できる樹幹をつくる
緑地計画で生物コリドーの形成を誘導。

容積率緩和等の都市計画諸制度の
インセンティブを活用した整備推進。

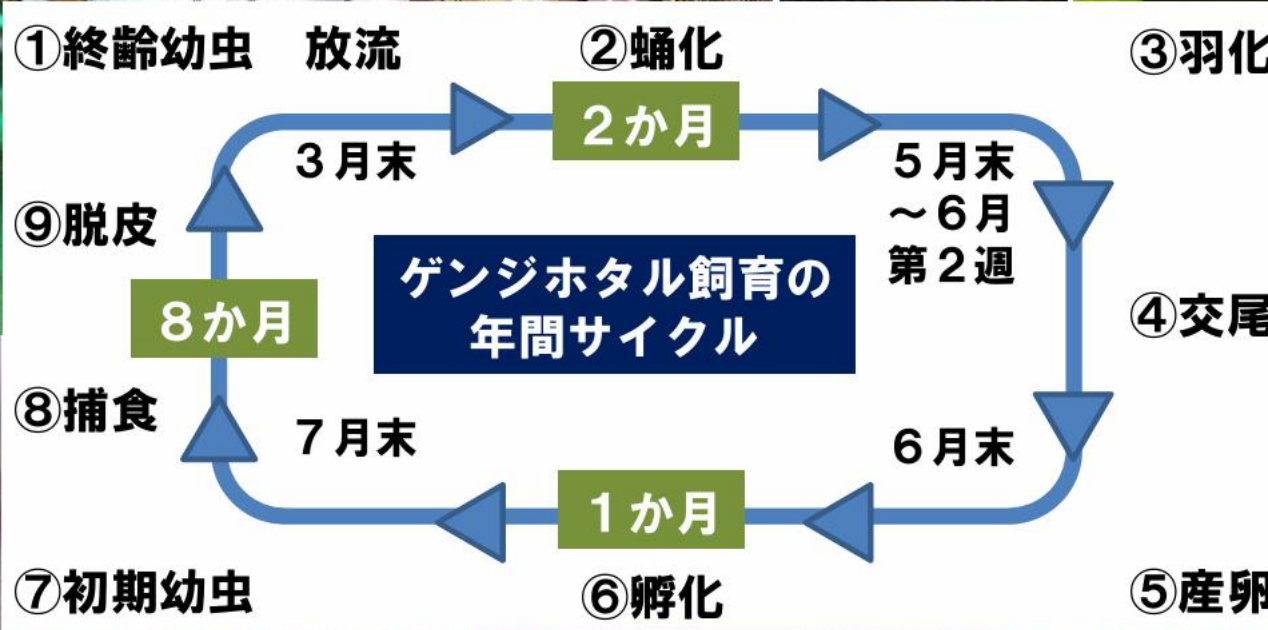
民地だけでなく都道や区道、公園等の
質的向上を目指した再整備。

生物相モニタリングの実施

モニタリングツールの共通化とデータ共有
日常のビル管理業務への組み込み検討
参加型のしくみや、インタープリターを育成



心地よい緑豊かな都市環境への理解が進み、資産価値も向上へ





カワニナは
清浄な水環境に棲む。
循環水槽で飼育チャレンジ。
餌は基本的に草食。
動物性の餌も必要。
水が汚れるのを防ぐため
カメの餌等を利用。
温度管理も重要。

条件が整うと一斉に
稚貝を生み始める。

芥子粒のような
大きさの稚貝を集め、
生まれたばかりの
ゲンジボタルの
幼虫に与える。

地道に稚貝を集めるのが
なかなか大変。

こまごめピペットが
大活躍。

一定の大きさまで
育ったら
大人のカワニナと
同じ場所で
飼育できる。

が、ほとんど
幼虫に
食べられてしまう。

ゲンジボタルの
幼虫は大食漢。

ゲンジボタルの幼虫は
少し大きくなると
大きな餌も
食べられるようになる。
カワニナをむき身に
して与えている。
幼虫が群がっている
様子が見える。
一匹あたり
終齢（5～6齢）までに
カワニナ100～200匹必要。
→購入の方向に
※実は越谷の会社から購入

自然の恵みを 「活かす」取り組み

長崎県平戸市 <http://www.hirado-roman.or.jp/> 木質バイオマス熱供給によるブランドしいたけの栽培



「歴史とロマンの島」平戸市は、九州の最西端、西海国立公園の北の玄関口として位置し、豊かな自然環境に恵まれた観光保養都市として広くその名を知られ、年間170万人を超える観光客が訪れる。平戸市森林組合は森林面積12,800ha（森林率54%）のうち、人工林4,000haを中心とした森林施業を行っており、有用広葉樹（マテバシ・クヌギ等）を活用した菌床生しいたけ「ひらどロマン」の菌床櫓木生産から販売までを一貫体制で行っている。森林資源の整備や有効活用を通じ、林産品の生産・販売を行い、地域の発展・活性化に貢献出来る組合運営を目指す。



本事業により、広葉樹・マテバシ6,800haの活用と再生を行いたいと考えている。将来的に約2万t/年の広葉樹のチップを木質バイオマス資源として活用するエネルギーの地産地消により、しいたけ栽培や他産業の燃料コストを削減。さらに、森林バイオマス活用によるCO2排出ゼロへの取組をブランドの強化につなげる。森林の総合整備によるバリューチェーン創出により、林業収益が向上し、新たな生産施設の増強や雇用創出など地域経済に還元するという計画だ。



特筆すべき点は、こうした計画のプロセスを、庁舎内職員の理解促進や連携強化、市民の理解促進、市内の事業者やノウハウや技術を持った外部の有識者や企業との連携づくりの機会と捉えている点である。



実証事業として始まった事業であったが、当地の木質チップと設備の相性問題や熱供給管の取り回しによる熱ロス等、様々な課題に直面したが、それらを改善し解決することで運用のノウハウを蓄積してきている。地域での理解も進み、平戸市の地域脱炭素「重点プロジェクト」として位置づけられ、更なる事業拡充が期待されている。

TENSION



竹を集成材化する技術の発達により、**工業的に活用しやすい状態**になりました。それでも尚、竹集成材を商品に生まれ変わらせる為には、**更なる工夫が必要**です。例えば、竹集成材は非常に硬質で繊維が潰れにくいため、木材加工において一般的な接合方法である**ほぞ組み**（一方の材に穴をあけ、他方の材の一端に作った突起をはめ込む工法）では、**強度を出すことが困難**であるだけでなく、**割れ**を引き起こしてしまいます。このプロジェクトでは、**商品開発と同時に**、竹集成材ならではの**加工・接合方法**や**ディテール処理**を研究し、幾つかの**独自工法を開発**しました。



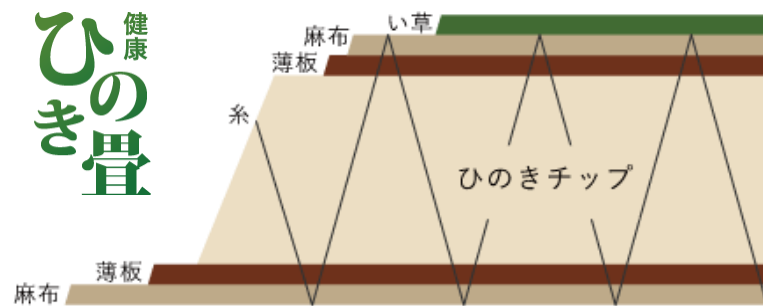
3x3Lab Future
(エコツエリア協会)

DISSOLVE



ROOT





ひのきには特有の心地よいにおいがあり、様々な働きがあります。ひのきの香りは木の大敵である**腐朽菌を抑え、ダニの繁殖を抑制し**、室内を健康に保ちます。ひのきの葉が鮮魚の下に敷かれているのは**カビや細菌の繁殖を抑え、また酸化を防止して腐敗から食品を守る作用**があるからです。

注・施工後（数ヶ月間）はイグサの香りが強いです。香りの感覚は個人差があります。

また、木の香りがイライラを抑え、リラックスした状態を作り出すこと（**森林浴効果**）も明らかにされ、香り成分を取り出して芳香剤や入浴剤、防虫・防菌剤などに積極的に利用されるようになりました。ひのきをふんだんに使ったひのき畳にもこうした**森林浴効果、防虫・防菌作用**が期待できます。

森から畳が生まれた？

ひのき畳は、**木曽ひのき、東濃ひのきを主要材料とする自然素材の畳**で、自然の持つ良さを各パーツに活かしています。使われるひのきは、植林されたひのきが、成長するにしたがって間引き（住宅の柱などに使う大きな木を育てる為や土砂災害などから森林を守る為）される間伐材や小径木から作られます。飛驒フォレストは限りある**天然資源を有効活用**して、接着剤を使わない画期的な製造法で 高品質の畳に仕上げました。（特許取得）

地球環境にやさしい

ひのき畳は、ひのきをスライスしたチップを圧縮して縫製のみで固定した畳床です。**接着剤や有害物質などは一切使用していない畳**です。ですから、古くなったひのき畳を焼却処分してもダイオキシンなどの有害物質は全く発生しません。こうらが、**自然に優しい畳、地球に優しい畳**と言われる所以です。だから**人にも優しい畳**なのです。1999年にはエコマーク商品に認定されました。また、2000年には、人と環境にやさしい畳として評価され、グッドデザイン賞と中小企業庁長官賞を受賞しました。

わらを超える優れた耐久性で長持ち

ひのき畳と従来品のわら畳の耐久性を比較しました。平均的なわら畳は、長く使うとへたり（でこぼこしてくる）がですが、ひのき畳はほどよいクッション性を維持しながらより長持ちします。ひのき畳は長い目でみれば、コストがかからず限りある資源の有効利用につながります。